

介護保険特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位:円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			272,511,044
01 職員人件費	02 給料	129,613,432	一般職給 129,613,432
予算現額 277,550,000	03 職員手当等	74,245,696	扶養手当 3,758,000
当初予算額 312,350,000			地域手当 8,168,617
補正予算額 △34,800,000			住居手当 2,444,627
繰越予算額 0			通勤手当 2,880,850
支出済額 272,034,029			超過勤務手当 6,644,454
翌年度繰越額 0			休日給 7,600
不用額 5,515,971			管理職手当 1,260,000
			期末手当 32,305,254
			勤勉手当 16,776,294
	04 共済費	40,388,452	職員共済組合負担金 40,388,452
	19 負担金補助 及び交付金	27,786,449	総合事務組合退職手当負担金 27,786,449
02 一般事務経費	08 報償費	3,000	報償費 3,000
予算現額 570,000	09 旅費	105,330	普通旅費 105,330
当初予算額 570,000			11 需用費
補正予算額 0			食糧費 1,600
繰越予算額 0			
支出済額 477,015			
翌年度繰越額 0			
不用額 92,985			
002 保険事務費			30,290,036
01 保険事務管理費	04 共済費	783,954	社会保険料 783,954
予算現額 17,240,000	07 賃金	5,993,298	臨時職員賃金 5,993,298
当初予算額 15,760,000			08 報償費
補正予算額 1,480,000			
繰越予算額 0	11 需用費	392,148	印刷製本費 392,148
支出済額 11,009,359	12 役務費	2,264,959	通信運搬費 2,243,759
翌年度繰越額 0			手数料 21,200
不用額 6,230,641	13 委託料	1,575,000	事業計画基礎調査委託料 1,575,000

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	5,608,956	
	2,186,568	【高齢介護課】 職員人件費 36人分(再任用1人を含む)
	2,204,304	
	711,548	
	413,551	
	7,000	【高齢介護課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
	74,670	
	11,315	
	6,949,964	
	216,046	【高齢介護課】 事業計画の策定に伴う基礎調査を実施したほかは、介護保険保険者の事務に係る経費
	1,006,702	
	610,000	
	507,852	
	2,465,041	
	1,425,000	

1項 総務管理費
1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	支出済額		
02 電算処理事務費	13 委託料	19,280,677	介護保険システム電算委託料 事業計画基礎調査電算委託料	17,662,837 1,617,840
予算現額	20,000,000			
当初予算額	20,000,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	19,280,677			
翌年度繰越額	0			
不用額	719,323			
003 その他一般管理費				2,849,239
01 その他一般管理費	19 負担金補助 及び交付金	67,000	研修会等負担金	67,000
予算現額	2,953,000			
当初予算額	170,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
充用額	2,783,000			
支出済額	2,849,239			
翌年度繰越額	0			
不用額	103,761			
	22 補償補填及 び賠償金	2,782,239	賠償金	2,782,239

2項 徴収費
1目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				19,522,983
01 一般事務経費	08 報償費	0	報償費	0
予算現額	11,980,000			
当初予算額	11,980,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	9,910,976			
翌年度繰越額	0			
不用額	2,069,024			
	09 旅費	5,480	普通旅費	5,480
	11 需用費	1,940,623	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	61,313 62,518 1,504,135 312,657
	12 役務費	7,957,273	通信運搬費 手数料 自動車損害保険料	6,513,170 1,414,009 30,094
	14 使用料及び 賃借料	0	有料道路通行料等	0
	27 公課費	7,600	自動車重量税	7,600

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	719,323	【高齢介護課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理することにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。また、事業計画策定に伴う基礎調査の対象者を電算処理で抽出し、事務の効率化を図った。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理 4 事業計画基礎調査
	103,761	
	103,000	【高齢介護課】 研修会負担金の支出のほか、自動車事故に係る賠償金について概算払を行った。
	761	

	2,457,017	
	10,000	【高齢介護課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
	24,520	
	539,377	
	1,482,727	
	10,000	
	2,400	

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13 委託料	9,612,007	介護保険料電算委託料 9,612,007
予算現額		10,000,000	
当初予算額		10,000,000	
補正予算額		0	
繰越予算額		0	
支出済額		9,612,007	
翌年度繰越額		0	
不用額		387,993	

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費 67,228,635			
01 介護認定審査会費	01 報酬	25,854,000	介護認定審査会委員報酬 25,854,000
予算現額		68,630,000	
当初予算額	09 旅費	3,103,700	費用弁償 3,102,700
補正予算額		0	普通旅費 1,000
繰越予算額		0	
支出済額	11 需用費	441,319	消耗品費 39,935
翌年度繰越額		0	食糧費 18,660
不用額		1,401,365	印刷製本費 382,724
	12 役務費	37,829,616	通信運搬費 3,049,432
			手数料 34,780,184

3項 介護認定審査会費

2目 認定調査費

001 認定調査費 20,275,443			
01 認定調査費	09 旅費	116,120	普通旅費 116,120
予算現額		22,660,000	
当初予算額	11 需用費	1,210,768	消耗品費 90,877
補正予算額		0	燃料費 346,836
繰越予算額		0	修繕料 773,055
支出済額	12 役務費	740,055	通信運搬費 582,792
翌年度繰越額		0	自動車損害保険料 157,263
不用額	13 委託料	18,132,850	認定調査委託料 18,132,850
	14 使用料及び賃借料	37,650	有料道路通行料等 37,650
	27 公課費	38,000	自動車重量税 38,000

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	387,993	【高齢介護課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理することにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。また、介護保険料還付システムの改修を行った。 1 65歳到達処理（資格管理人数 64,116人） 2 賦課計算処理（当初本算定・月次更正処理・随時更正処理） 3 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 4 督促状・催告書作成業務 5 介護保険料収納管理（1号被保険者）

	1,401,365	
	916,000	【高齢介護課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施した。
	206,300	1 委員定数 60人 2 合議体数 10合議体 3 審査会開催数 259回 4 申請件数 8,103件 5 審査判定件数 7,608件
	278,681	
	384	

	2,384,557	
	123,880	【高齢介護課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員のほか、一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施した。
	139,232	1 認定調査件数 8,566件 (1) 市調査員による調査 3,406件 (2) 委託による調査 5,160件
	519,945	
	1,567,150	
	22,350	
	12,000	

4項 趣旨普及費
1目 趣旨普及費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 趣旨普及費			1,827,000
01 趣旨普及費	11 需用費	1,827,000	印刷製本費 1,827,000
予算現額			4,000,000
当初予算額			4,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			1,827,000
翌年度繰越額			0
不用額			2,173,000

5項 運営協議会費
1目 運営協議会費

001 運営協議会費			546,200
01 運営協議会費	01 報酬	286,000	介護保険運営協議会委員報酬 286,000
予算現額			710,000
当初予算額	09 旅費	130,000	費用弁償 130,000
補正予算額			0
繰越予算額	11 需用費	8,145	消耗品費 945 食糧費 7,200
支出済額			546,200
翌年度繰越額	12 役務費	26,190	通信運搬費 26,190
不用額	13 委託料	95,865	会議録作成委託料 95,865

1項 介護サービス等諸費
1目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費			4,097,421,528
01 居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	4,097,421,528	居宅介護サービス給付費 4,097,421,528
予算現額			4,209,028,000
当初予算額			3,100,000,000
補正予算額			1,130,000,000
繰越予算額			0
流用額			△20,972,000
支出済額			4,097,421,528
翌年度繰越額			0
不用額			111,606,472

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	2,173,000	
	2,173,000	【高齢介護課】 説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図った。 1 パンフレット「介護保険 わかりやすい利用の手引き」の作成 12,000部

	163,800	
	64,000	【高齢介護課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議した。
	30,000	
	21,855	
	23,810	1 介護保険運営協議会委員 21人 2 介護保険運営協議会開催回数 3回
	24,135	

	111,606,472	
	111,606,472	【高齢介護課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 86,891件 2 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション

1 項 介護サービス等諸費
2 目 特例居宅介護サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例居宅介護サービス給付費			0
01 特例居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1 項 介護サービス等諸費
3 目 地域密着型介護サービス給付費

001 地域密着型介護サービス給付費			741,715,631
01 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	741,715,631	地域密着型介護サービス給付費 741,715,631
予算現額	770,000,000		
当初予算額	700,000,000		
補正予算額	70,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	741,715,631		
翌年度繰越額	0		
不用額	28,284,369		

	28,284,369	
	28,284,369	【高齢介護課】 要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 4,010件 2 サービスの種類 (1) 小規模多機能型居宅介護 (2) 夜間対応型訪問介護 (3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (4) 地域密着型特定施設入居者生活介護 (5) 認知症対応型共同生活介護 (6) 認知症対応型通所介護

1 項 介護サービス等諸費
4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
5 目 施設介護サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 施設介護サービス給付費			3,531,626,494
01 施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	3,531,626,494	施設介護サービス給付費 3,531,626,494
予算現額			3,600,000,000
当初予算額			3,440,000,000
補正予算額			160,000,000
繰越予算額			0
支出済額			3,531,626,494
翌年度繰越額			0
不用額			68,373,506

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	68,373,506	
	68,373,506	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 13,849件</p> <p>2 介護保険施設の種類</p> <p>(1) 介護老人福祉施設</p> <p>(2) 介護老人保健施設</p> <p>(3) 介護療養型医療施設</p>

1 項 介護サービス等諸費
6 目 特例施設介護サービス給付費

001 特例施設介護サービス給付費			0
01 特例施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例施設介護サービス給付費 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが該当事例なしのため未執行となった。</p>

1 項 介護サービス等諸費
7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費			19,071,813
01 居宅介護福祉用具購入費	19 負担金補助 及び交付金	19,071,813	居宅介護福祉用具購入費 19,071,813
予算現額			20,000,000
当初予算額			18,000,000
補正予算額			2,000,000
繰越予算額			0
支出済額			19,071,813
翌年度繰越額			0
不用額			928,187

	928,187	
	928,187	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 642件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類</p> <p>(1) 腰掛便座</p> <p>(2) 特殊尿器</p> <p>(3) 入浴補助用具</p> <p>(4) 簡易浴槽</p> <p>(5) 移動用リフトのつり具の部分</p>

1 項 介護サービス等諸費
8 目 居宅介護住宅改修費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 居宅介護住宅改修費			47,837,892
01 居宅介護住宅改修費	19 負担金補助 及び交付金	47,837,892	居宅介護住宅改修費 47,837,892
予算現額	47,838,000		
当初予算額	40,000,000		
補正予算額	4,000,000		
繰越予算額	0		
流用額	3,838,000		
支出済額	47,837,892		
翌年度繰越額	0		
不用額	108		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	108	
	108	<p>【高齢介護課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 471件 2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事</p>

1 項 介護サービス等諸費
9 目 居宅介護サービス計画給付費

001 居宅介護サービス計画給付費			445,006,951
01 居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	445,006,951	居宅介護サービス計画給付費 445,006,951
予算現額	445,007,000		
当初予算額	300,000,000		
補正予算額	140,000,000		
繰越予算額	0		
流用額	5,007,000		
支出済額	445,006,951		
翌年度繰越額	0		
不用額	49		

	49	
	49	<p>【高齢介護課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付した。</p> <p>1 給付件数 33,541件</p>

1 項 介護サービス等諸費
10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費			0
01 特例居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス計画給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、その居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

2 款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費
1目 介護予防サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防サービス給付費			337,169,595
01 介護予防サービス給付費	19負担金補助 及び交付金	337,169,595	介護予防サービス給付費 337,169,595
予算現額			340,000,000
当初予算額			300,000,000
補正予算額			40,000,000
繰越予算額			0
支出済額			337,169,595
翌年度繰越額			0
不用額			2,830,405

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	2,830,405	
	2,830,405	<p>【高齢介護課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等の介護予防サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 13,646件 2 サービスの種類</p> <p>(1) 介護予防訪問介護 (7) 介護予防通所リハビリテーション (2) 介護予防訪問入浴介護 (8) 介護予防短期入所生活介護 (3) 介護予防訪問看護 (9) 介護予防短期入所療養介護 (4) 介護予防居宅療養管理指導 (10) 介護予防特定施設入居者生活介護 (5) 介護予防通所介護 (11) 介護予防訪問リハビリテーション (6) 介護予防福祉用具貸与</p>

2項 介護予防サービス等諸費
2目 特例介護予防サービス給付費

001 特例介護予防サービス給付費			0
01 特例介護予防サービス給付費	19負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス給付費 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

2項 介護予防サービス等諸費
3目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費			4,218,007
01 地域密着型介護予防サービス給付費	19負担金補助 及び交付金	4,218,007	地域密着型介護予防サービス給付費 4,218,007
予算現額			11,000,000
当初予算額			11,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			4,218,007
翌年度繰越額			0
不用額			6,781,993

	6,781,993	
	6,781,993	<p>【高齢介護課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等の介護予防サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 55件 2 サービスの種類</p> <p>(1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護</p>

2項 介護予防サービス等諸費

4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	19負担金補助及び交付金	0	特例地域密着型介護予防サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額(継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2項 介護予防サービス等諸費

5目 介護予防福祉用具購入費

001 介護予防福祉用具購入費			5,645,144
01 介護予防福祉用具購入費	19負担金補助及び交付金	5,645,144	介護予防福祉用具購入費 5,645,144
予算現額	7,000,000		
当初予算額	7,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	5,645,144		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,354,856		

	1,354,856	
	1,354,856	【高齢介護課】 要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 242件 2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 特殊尿器 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分

2項 介護予防サービス等諸費

6目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費			23,277,309
01 介護予防住宅改修費	19負担金補助及び交付金	23,277,309	介護予防住宅改修費 23,277,309
予算現額	30,000,000		
当初予算額	30,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	23,277,309		
翌年度繰越額	0		
不用額	6,722,691		

	6,722,691	
	6,722,691	【高齢介護課】 要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 228件 2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事

2項 介護予防サービス等諸費

7目 介護予防サービス計画給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防サービス計画給付費			43,594,224
01 介護予防サービス計画給付費	19負担金補助 及び交付金	43,594,224	介護予防サービス計画給付費 43,594,224
予算現額			48,000,000
当初予算額			48,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			43,594,224
翌年度繰越額			0
不用額			4,405,776

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	4,405,776	
	4,405,776	【高齢介護課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護 予防支援事業者に対し全額を給付した。 1 給付件数 9,816件

2項 介護予防サービス等諸費

8目 特例介護予防サービス計画給付費

001 特例介護予防サービス計画給付費			0
01 特例介護予防サービス計画給付費	19負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス計画給付費 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サー ビス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当 するサービスを受けた場合、その介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成 した介護予防支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行 となった。

3項 その他諸費

1目 審査支払手数料

001 審査委託事業			14,467,962
01 審査委託事業	13委託料	14,467,962	審査委託料 14,467,962
予算現額			16,000,000
当初予算額			15,000,000
補正予算額			1,000,000
繰越予算額			0
支出済額			14,467,962
翌年度繰越額			0
不用額			1,532,038

	1,532,038	
	1,532,038	【高齢介護課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、そ の審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施した。 1 審査件数 160,139件

4項 高額介護サービス等費
1目 高額介護サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 高額介護サービス費			154,577,465
01 高額介護サービス費	19負担金補助 及び交付金	154,577,465	高額介護サービス費 154,577,465
予算現額	160,000,000		
当初予算額	130,000,000		
補正予算額	30,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	154,577,465		
翌年度繰越額	0		
不用額	5,422,535		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	5,422,535	
	5,422,535	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が利用した居宅サービス又は施設サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。</p> <p>なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。</p> <p>1 給付件数 14,987件</p>

4項 高額介護サービス等費
2目 高額介護予防サービス費

001 高額介護予防サービス費			93,859
01 高額介護予防サービス費	19負担金補助 及び交付金	93,859	高額介護予防サービス費 93,859
予算現額	600,000		
当初予算額	600,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	93,859		
翌年度繰越額	0		
不用額	506,141		

	506,141	
	506,141	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。</p> <p>なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。</p> <p>1 給付件数 125件</p>

5項 高額医療合算介護サービス等費
1目 高額医療合算介護サービス費

001 高額医療合算介護サービス費			44,688,458
01 高額医療合算介護サービス費	19負担金補助 及び交付金	44,688,458	高額医療合算介護サービス費 44,688,458
予算現額	54,127,000		
当初予算額	5,000,000		
補正予算額	37,000,000		
繰越予算額	0		
流用額	12,127,000		
支出済額	44,688,458		
翌年度繰越額	0		
不用額	9,438,542		

	9,438,542	
	9,438,542	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が利用した介護サービス費の利用者負担額と医療費の世帯負担額の合算額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付した。</p> <p>1 給付件数 1,392件</p>

5項 高額医療合算介護サービス等費
2目 高額医療合算介護予防サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 高額医療合算介護予防サービス費			334,145
01 高額医療合算介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	334,145	高額医療合算介護予防サービス費 334,145
予算現額	400,000		
当初予算額	400,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	334,145		
翌年度繰越額	0		
不用額	65,855		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	65,855	
	65,855	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が利用した介護予防サービス費の利用者負担額と医療費の世帯負担額の合算額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付した。</p> <p>1 給付件数 34件</p>

6項 特定入所者介護サービス等費
1目 特定入所者介護サービス費

001 特定入所者介護サービス費			356,779,086
01 特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	356,779,086	特定入所者介護サービス費 356,779,086
予算現額	370,000,000		
当初予算額	370,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	356,779,086		
翌年度繰越額	0		
不用額	13,220,914		

	13,220,914	
	13,220,914	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が利用した施設サービス、短期入所サービスの食費・居住費等の利用者負担分について、低所得者に対する負担の軽減を図るため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。</p> <p>1 給付件数 11,786件</p> <p>2 対象となるサービス</p> <p>(1) 介護老人福祉施設サービス</p> <p>(2) 介護老人保健施設サービス</p> <p>(3) 介護療養型医療施設サービス</p> <p>(4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(5) 短期入所生活介護</p> <p>(6) 短期入所療養介護</p>

6項 特定入所者介護サービス等費
2目 特例特定入所者介護サービス費

001 特例特定入所者介護サービス費			0
01 特例特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】</p> <p>特定入所者介護サービス費の支給に該当する要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスを受けた場合や、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

6 項 特定入所者介護サービス等費
3 目 特定入所者介護予防サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特定入所者介護予防サービス費			566,250
01 特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	566,250	特定入所者介護予防サービス費 566,250
予算現額	900,000		
当初予算額	900,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	566,250		
翌年度繰越額	0		
不用額	333,750		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	333,750	
	333,750	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が利用した短期入所サービスにおける滞在費及び食費の利用者負担分について、低所得者に対する負担の軽減を図るため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。</p> <p>1 給付件数 100件</p> <p>2 対象となるサービス</p> <p>(1) 介護予防短期入所生活介護</p> <p>(2) 介護予防短期入所療養介護</p>

6 項 特定入所者介護サービス等費
4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

001 特例特定入所者介護予防サービス費			0
01 特例特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護予防サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】</p> <p>特定入所者介護予防サービス費の支給に該当する要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスを受けた場合や、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

1 項 財政安定化基金拠出金
1 目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金			0
01 財政安定化基金償還金	19 負担金補助 及び交付金	0	財政安定化基金償還金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

	10,000	
	10,000	<p>【高齢介護課】</p> <p>財政安定化基金からの借入金の償還費用であるが、該当借入金なしのため未執行となった。</p>

1 項 介護予防事業費
1 目 介護予防特定高齢者施策事業費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防特定高齢者施策事業費			81,570,736
01 介護予防特定高齢者施策事業費	11 需用費	1,962,013	消耗品費 539,848 印刷製本費 1,422,165
予算現額 118,800,000			
当初予算額 118,800,000			
補正予算額 0	12 役務費	7,112,585	通信運搬費 7,112,585
繰越予算額 0			
支出済額 81,570,736	13 委託料	72,496,138	特定高齢者把握事業委託料 35,054,238 通所型介護予防事業委託料 5,941,900 訪問型介護予防事業委託料 31,500,000
翌年度繰越額 0			
不用額 37,229,264			

1 項 介護予防事業費
2 目 介護予防一般高齢者施策事業費

001 介護予防一般高齢者施策事業費			106,154
01 介護予防一般高齢者施策事業費	08 報償費	98,000	講師等謝礼 98,000
予算現額 160,000			
当初予算額 160,000	11 需用費	7,704	消耗品費 6,489 印刷製本費 1,215
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 106,154	12 役務費	450	通信運搬費 450
翌年度繰越額 0			
不用額 53,846			

2 項 包括的支援事業・任意事業費
1 目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費			128,566,786
01 包括的支援事業費	08 報償費	122,000	講師等謝礼 122,000
予算現額 128,610,000			
当初予算額 128,610,000	11 需用費	49,013	消耗品費 15,560 印刷製本費 33,453
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 128,566,786	12 役務費	509,613	通信運搬費 509,613
翌年度繰越額 0	13 委託料	121,145,160	包括的支援事業委託料 120,000,000 地域包括支援システム保守管理委託料 1,145,160
不用額 43,214			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	37,229,264	
	337,987	【高齢介護課】 介護予防事業の対象となる特定高齢者に対して、通所や訪問活動による介護予防事業を実施し、特定高齢者が要支援又は要介護状態となることを予防するとともに、健康状態の改善を図った。
	1,887,415	1 特定高齢者把握事業 (1) 基本チェックリスト配布数 55,623人 (2) 基本チェックリスト実施数 41,357人 (3) 介護予防検診実施者数 2,846人 (4) 特定高齢者数 1,667人
	35,003,862	2 通所型介護予防事業 (1) 運動器の機能向上「おたっしや教室」 4コース 実人数 41人 (2) 運動器・口腔機能の向上複合型「元気アップ教室」 8コース 実人数178人 3 訪問型介護予防事業 実人数 42人 延べ訪問回数 158回

	53,846	
	12,000	【高齢介護課】 65歳以上のすべての方を対象とし、介護予防に関する知識の普及啓発活動及び日常生活における自立のために必要な支援・指導を行った。
	22,296	1 講座 (1) 運動 2回 参加者数 70人 (2) 心の健康 1回 参加者数 43人
	19,550	2 講演会 (1) 栄養 1回 参加者数 73人 (2) 認知症予防 1回 参加人数 59人

	43,214	
	18,000	【高齢介護課】 介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的マネジメント支援などの包括的支援事業を地域包括支援センターで実施した。
	10,987	1 介護予防ケアマネジメント (1) 特定高齢者介護予防ケアマネジメント 実態把握件数 1,779件 ケアプラン作成件数 274件
	387	(2) 介護予防支援業務 サービス担当者会議開催件数 1,790件
	4,840	2 総合相談件数 延べ件数 31,573件 3 権利擁護

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費
1目 包括的支援事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
	14 使用料及び賃借料	6,741,000	地域包括支援システム機器借上料 6,741,000

2項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

001 介護給付等費用適正化事業				51,308
01 介護給付等費用適正化事業	11 需用費	0	修繕料	0
予算現額	100,000			
当初予算額	100,000	12 役務費	51,308	通信運搬費 51,308
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	51,308			
翌年度繰越額	0			
不用額	48,692			
002 家族介護支援事業				768,343
01 家族介護支援事業	08 報償費	0	講師等謝礼	0
予算現額	1,230,000			
当初予算額	1,230,000	11 需用費	537,813	消耗品費 205,395
補正予算額	0			印刷製本費 332,418
繰越予算額	0			
支出済額	768,343	12 役務費	20,530	通信運搬費 20,530
翌年度繰越額	0	13 委託料	210,000	認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 210,000
不用額	461,657			
003 成年後見制度利用支援事業				368,205

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	9,000	(1) 成年後見制度相談 延べ件数 191件 (2) 虐待に関する相談 実件数 71件 (3) 消費者被害・不当契約に関する相談 延べ件数 73件 4 包括的・継続的ケアマネジメント (1) ケアマネジャー支援 延べ相談件数 1,099件 (2) ケア会議 開催回数 53回 延べ検討件数 87件 5 ネットワーク構築 (1) 延べPR回数 1,015回 (2) 地域ケア会議 開催回数 21回 延べ参加人数 695人

	48,692	
	30,000	【高齢介護課】 埼玉県国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システム機器に要する経費で、介護給付適正化システムによる縦覧点検を活用し、利用者に適切なサービスを提供できる環境整備と介護給付費の適正化を図った。
	18,692	
	461,657	
	40,000	【高齢介護課】 要介護高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援・給付を行うとともに、介護知識や技術を習得することを目的とした交流会等を開催した。
	112,187	1 交流会 実施回数 2回 実参加者数 11人 2 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業 5件
	19,470	
	290,000	
	1,841,795	

2項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	支出済額			
01 成年後見制度利用支援事業	11 需用費	14,400	消耗品費 14,400		
予算現額 2,210,000	12 役務費	15,805	通信運搬費 9,505		
当初予算額 2,210,000			成年後見制度審判申立手数料 6,300		
補正予算額 0			20 扶助費	338,000	成年後見制度利用支援援助費 338,000
繰越予算額 0					
支出済額 368,205					
翌年度繰越額 0					
不用額 1,841,795					
004 その他の事業			4,045,434		
01 その他の事業	08 報償費	1,005,580	講師等謝礼 80,000 介護相談員謝礼 925,580		
予算現額 4,820,000	09 旅費	4,080	普通旅費 4,080		
当初予算額 4,820,000					
補正予算額 0	11 需用費	139,944	消耗品費 139,944		
繰越予算額 0					
支出済額 4,045,434	12 役務費	174,830	通信運搬費 8,250		
翌年度繰越額 0			住宅改修支援事務手数料 155,400		
不用額 774,566			傷害保険料 11,180		
	13 委託料	2,668,000	シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,100,000		
			食の自立支援事業委託料 568,000		
	19 負担金補助及び交付金	53,000	研修会等負担金 53,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	15,600	【高齢介護課】 市長による成年後見制度の審判申立に係る経費及び後見人等の報酬の支援を行い福祉の増進を図った。 1 市長申立件数 3件 2 市長申立報酬助成件数 1件
	314,195	
	1,512,000	
	774,566	
	134,420	【高齢介護課】 介護保険運営の安定化を図るとともに、高齢者が地域において安全・快適かつ自立して日常生活が送れるよう支援する事業を行った。 1 講演会 (1) 成年後見制度講演会 開催回数 3回 参加人数 120人 (2) 虐待防止講演会 開催回数 2回 参加人数 41人 2 介護相談員派遣事業 介護相談員 5人 相談員訪問事業所 7か所 介護相談員訪問日数 110日 利用者面談件数 1,370件 3 シルバーハウジング生活援助員派遣事業 安否確認 8,672件 生活相談 43件 4 食の自立支援事業 利用者 22人 配食数 1,472食 5 介護保険住宅改修支援事業 (1) 住宅改修に関する研修会 開催回数 1回 参加人数 86人 (2) 住宅改修費申請書類作成支援 作成手数料支払件数 74件
	15,920	
	56	
	65,170	
	432,000	
	127,000	
	48,856	
	48,856	

1項 基金積立金
1目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金			4,261,144
01 介護保険給付費準備基金積立金	25 積立金	4,261,144	介護保険給付費準備基金 4,261,144
予算現額 4,310,000			
当初予算額 10,000			
補正予算額 4,300,000			
繰越予算額 0			
支出済額 4,261,144			
翌年度繰越額 0			
不用額 48,856			

	48,856	
	48,856	【高齢介護課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるために設置した介護保険給付費準備基金の利子を積み立てた。

1 項 基金積立金

2 目 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金			411,997
01 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	25 積立金	411,997	介護従事者処遇改善臨時特例基金 411,997
予算現額	500,000		
当初予算額	0		
補正予算額	500,000		
繰越予算額	0		
支出済額	411,997		
翌年度繰越額	0		
不用額	88,003		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	88,003	
	88,003	【高齢介護課】 平成21年度に介護従事者の処遇改善のために行われた介護報酬改定による介護保険料の急激な上昇を抑制するため、国から交付された交付金により設置した介護従事者処遇改善臨時特例基金の利子を積み立てた。

1 項 公債費

1 目 利子

001 一時借入金利子			0
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 地方自治法第235条の3第2項による一時借入金を借り入れた場合の利子であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 第1号被保険者保険料還付金

001 還付金			2,218,090
01 還付金	23 償還金利子 及び割引料	2,218,090	還付金 2,218,090
予算現額	3,100,000		
当初予算額	3,100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	2,218,090		
翌年度繰越額	0		
不用額	881,910		

	881,910	
	881,910	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、過誤納金の還付を行った。 1 被保険者の死亡、転出等に伴う更正のため過納となった場合 2 誤納による収納があった場合 (還付人数 372人)

1 項 償還金及び還付加算金
2 目 償還金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 償還金			28,971,338
01 償還金	23 償還金利子及び割引料	28,971,338	国県支出金等返還金 28,971,338
予算現額	28,972,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	28,962,000		
繰越予算額	0		
支出済額	28,971,338		
翌年度繰越額	0		
不用額	662		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	662	
	662	【高齢介護課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により生じた交付超過額を返還した。

1 項 償還金及び還付加算金
3 目 第1号被保険者還付加算金

001 還付加算金			0
01 還付加算金	23 償還金利子及び割引料	0	還付加算金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付し、又は充当する場合に、その還付金等の額に加算される利子であるが、該当支出なしのため、未執行となった。

1 項 償還金及び還付加算金
4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金			0
01 高額介護サービス費貸付金	21 貸付金	0	高額介護サービス費貸付金 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減するが、該当事例なしのため未執行となった。

2項 延滞金
1目 延滞金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 延滞金			0
01 延滞金	23 償還金利子 及び割引料	0	延滞金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1項 予備費
1目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	552,066,000		
当初予算額	17,180,000		
補正予算額	537,669,000		
繰越予算額	0		
充用額	△2,783,000		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	552,066,000		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 過誤納により生じる還付金に対する延滞金であるが、該当延滞金なしのため未執行となった。

	552,066,000	
	552,066,000	【高齢介護課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を充用した。 1 交通事故にかかる賠償金 2,782,239円

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 土地区画整理事務費			25,727,985
01 職員人件費	02 給料	12,252,776	一般職給 12,252,776
予算現額 42,500,000	03 職員手当等	6,613,102	扶養手当 468,000
当初予算額 42,500,000			地域手当 763,246
補正予算額 0			住居手当 144,000
繰越予算額 0			通勤手当 136,800
支出済額 25,293,802			超過勤務手当 392,181
翌年度繰越額 0			期末手当 3,094,248
不用額 17,206,198			勤勉手当 1,614,627
	04 共済費	3,827,698	職員共済組合負担金 3,827,698
	19 負担金補助 及び交付金	2,600,226	総合事務組合退職手当負担金 2,600,226
02 一般事務経費	08 報償費	0	報償費 0
予算現額 763,000	09 旅費	4,400	普通旅費 4,400
当初予算額 763,000			特別旅費 0
補正予算額 0	11 需用費	295,061	消耗品費 147,297
繰越予算額 0			燃料費 55,649
支出済額 434,183			食糧費 2,380
翌年度繰越額 0			印刷製本費 6,500
不用額 328,817			修繕料 83,235
	12 役務費	127,122	通信運搬費 29,770
			自動車損害保険料 29,970
			火災保険料 6,552
			土地区画整理賠償責任保険料 60,830
	27 公課費	7,600	自動車重量税 7,600
002 その他土地区画整理費			1,795,000
01 その他土地区画整理費	12 役務費	1,785,000	広告料 1,785,000
予算現額 2,155,000	19 負担金補助 及び交付金	10,000	県土地区画整理事業推進協議会負担金 10,000
当初予算額 2,155,000			研修会等負担金 0
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 1,795,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 360,000			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	17,535,015	
	7,747,224	【市街地整備課】 職員人件費 3人分
	5,386,898	
	2,172,302	
	1,899,774	
	10,000	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等
	55,600	
	124,939	
	136,878	
	1,400	
	360,000	
	315,000	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等
	45,000	

1項 事業費
1目 事業費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 土地区画整理管理費			810,258
01 土地区画整理管理費	01 報酬	77,000	審議会委員報酬 60,500 評価員報酬 16,500
予算現額 1,390,000			
当初予算額 1,390,000			
補正予算額 0	09 旅費	40,000	費用弁償 40,000
繰越予算額 0			
支出済額 810,258	11 需用費	693,258	食糧費 0 光熱水費 31,758 修繕料 661,500
翌年度繰越額 0			
不用額 579,742	13 委託料	0	会議録作成委託料 0
	14 使用料及び賃借料	0	有料道路通行料等 0
002 土地区画整理事業			185,099,832
01 土地区画整理事業	13 委託料	13,272,000	清掃委託料 706,650 測量委託料 8,243,340 土地鑑定委託料 442,050 物件等調査委託料 3,879,960
予算現額 268,500,000			
当初予算額 292,500,000			
補正予算額 △24,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 163,419,832	15 工事請負費	79,717,024	街路築造工事費 54,098,074 下水道築造工事費 3,470,250 盛土整地工事費 1,778,700 仮住居解体工事費 20,370,000
翌年度繰越額 31,171,000			
不用額 73,909,168	16 原材料費	74,546	工事材料費 74,546
	19 負担金補助及び交付金	24,238,617	上水道築造工事費負担金 23,599,177 配電設備移設費負担金 583,540 通信設備移設費負担金 55,900
	22 補償補填及び賠償金	46,117,645	家屋・立木等移転補償料 40,714,891 盛土整地補償料 1,881,915 土地使用補償料 3,520,839
81 土地区画整理事業（繰越明許費）	22 補償補填及び賠償金	21,680,000	家屋・立木等移転補償料 21,680,000
予算現額 21,680,000			
当初予算額 0			
補正予算額 0			
繰越予算額 21,680,000			
支出済額 21,680,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 0			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	579,742	
	173,000	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業の審議会・評価員に係る管理運営経費等
	80,000	1 審議会委員 12人 2 評価員 5人 3 開催 (1) 審議会 1回(4月) (2) 評価員会 1回(5月)
	266,742	
	50,000	
	10,000	
31,171,000	73,909,168	
	1,228,000	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業の進捗を図るため、都市基盤の整備と健全な市街地の形成を進めた。
明 8,820,000	37,862,976	1 主な事業 (1) 街路築造工事 延長 L = 367.5 m (2) 下水道築造工事 延長 L = 71.8 m (3) 建物移転 3 棟 2 事業進捗率 94 %
	25,454	
	2,261,383	
明 22,351,000	32,531,355	
	0	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業の進捗を図るため、都市基盤の整備と健全な市街地の形成を進めた。
		1 主な事業 (1) 建物移転 5 棟

2款 事業費 3款 公債費

1項 公債費
1目 元金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 元金			79,782,918
01 元金	23 償還金利子 及び割引料	79,782,918	長期債元金 79,782,918
予算現額	79,790,000		
当初予算額	79,790,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	79,782,918		
翌年度繰越額	0		
不用額	7,082		

1項 公債費
2目 利子

001 利子			16,776,538
01 利子	23 償還金利子 及び割引料	16,776,538	長期債利子 一時借入金利子 16,776,538 0
予算現額	17,350,000		
当初予算額	17,850,000		
補正予算額	△500,000		
繰越予算額	0		
支出済額	16,776,538		
翌年度繰越額	0		
不用額	573,462		

1項 予備費
1目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	15,073,000		
当初予算額	13,052,000		
補正予算額	2,021,000		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	15,073,000		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	7,082	
	7,082	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金

	573,462	
	573,462	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還利子

	15,073,000	
	15,073,000	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上したが、該当支出なしのため、未執行となった。